

第9回 山梨県緊急経済・雇用対策本部会議

平成22年12月13日（月）

庁議終了後

第一応接室

議 題

《報告事項》

- (1) 現下の経済・雇用情勢について
- (2) 商工業振興資金（県制度融資）の融資動向について
- (3) 11月補正予算の追加提案について

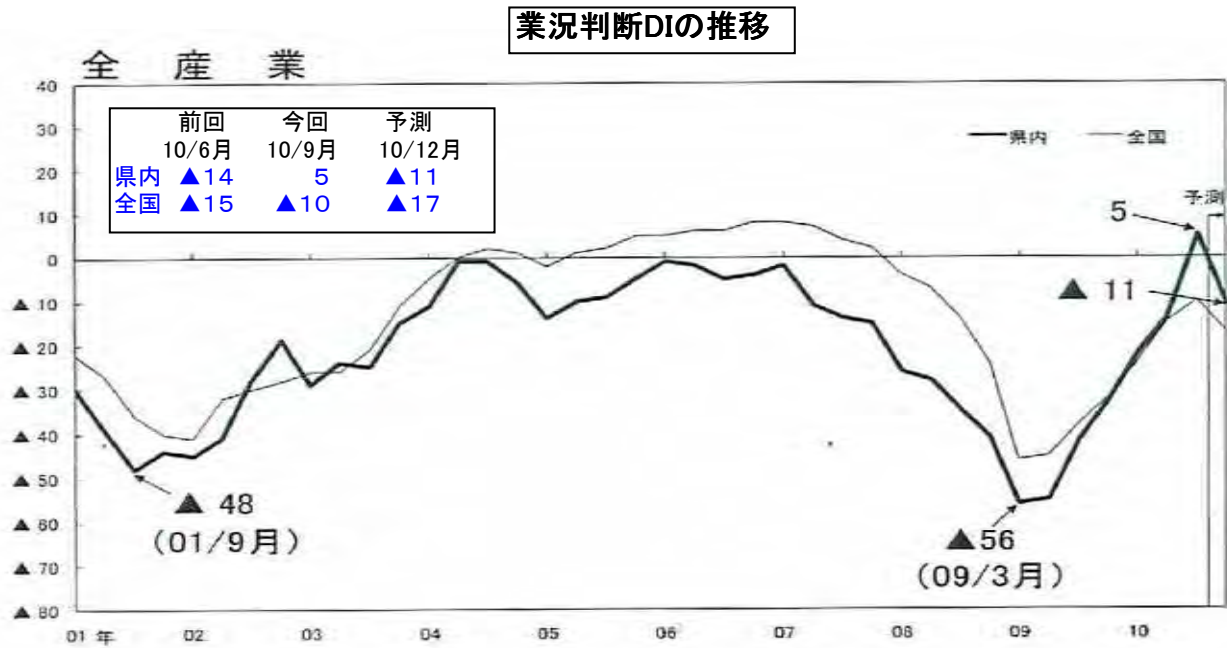
《協議事項》

- (1) 生活・就労相談及び中小企業金融相談の年末の延長実施について

指標等から見た県内景気の状態(平成22年12月)

(1) 業況判断DI

日本銀行甲府支店

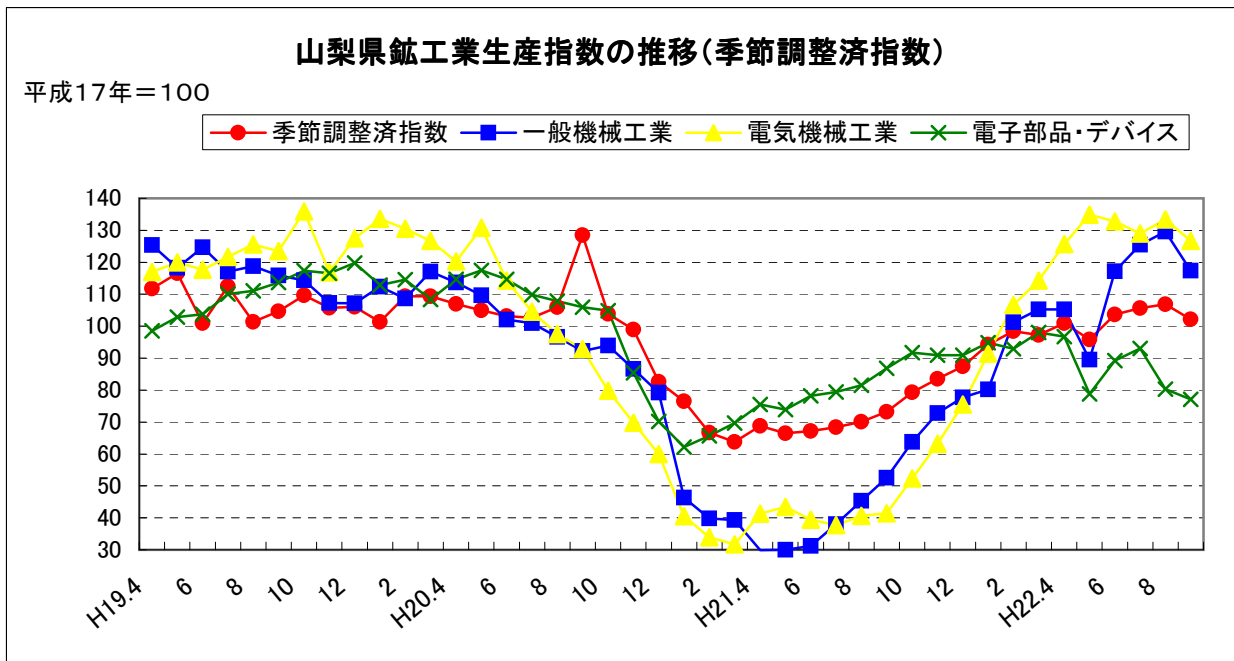


- 業況判断DIは、製造業(前回▲15→今回10)、非製造業(同▲12→0)ともに改善。
- 全産業では前回は19ポイントの改善、6調査連続の改善(同▲14→5)。
- 業種別では、業務用機械、電気機械、食料品、小売、卸売、建設など幅広い業種が改善。
- 先行きに関しては、全産業では▲11と今回比16ポイントの悪化を見込んでいる。

(2) 鉱工業指数

H22年 9月
生産指数 102.1

山梨県統計調査課



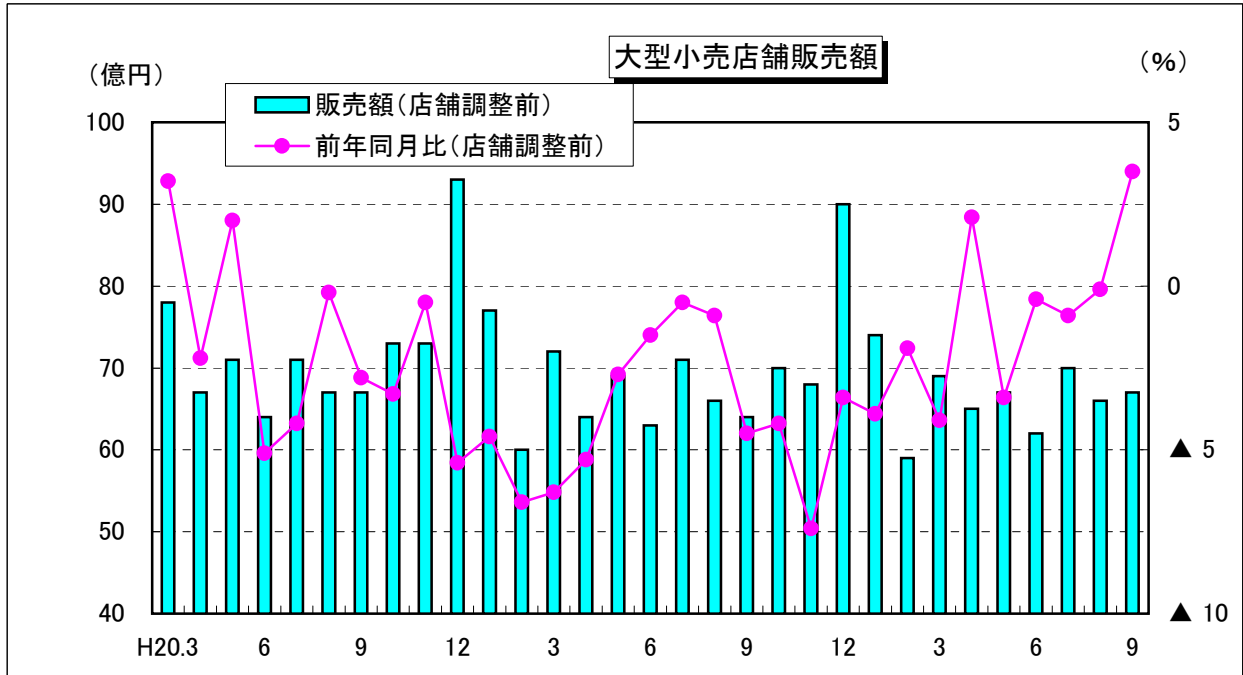
- 平成22年9月の生産指数は、102.1で前月比▲4.4%の低下。
- 一般機械、電気機械工業が低下したことが主な要因。
- 前年同月比では41.3%の上昇。

(3) 個人消費

H22年 9月
販売額 67億円

関東経済産業局

対前年同月比 3.5%



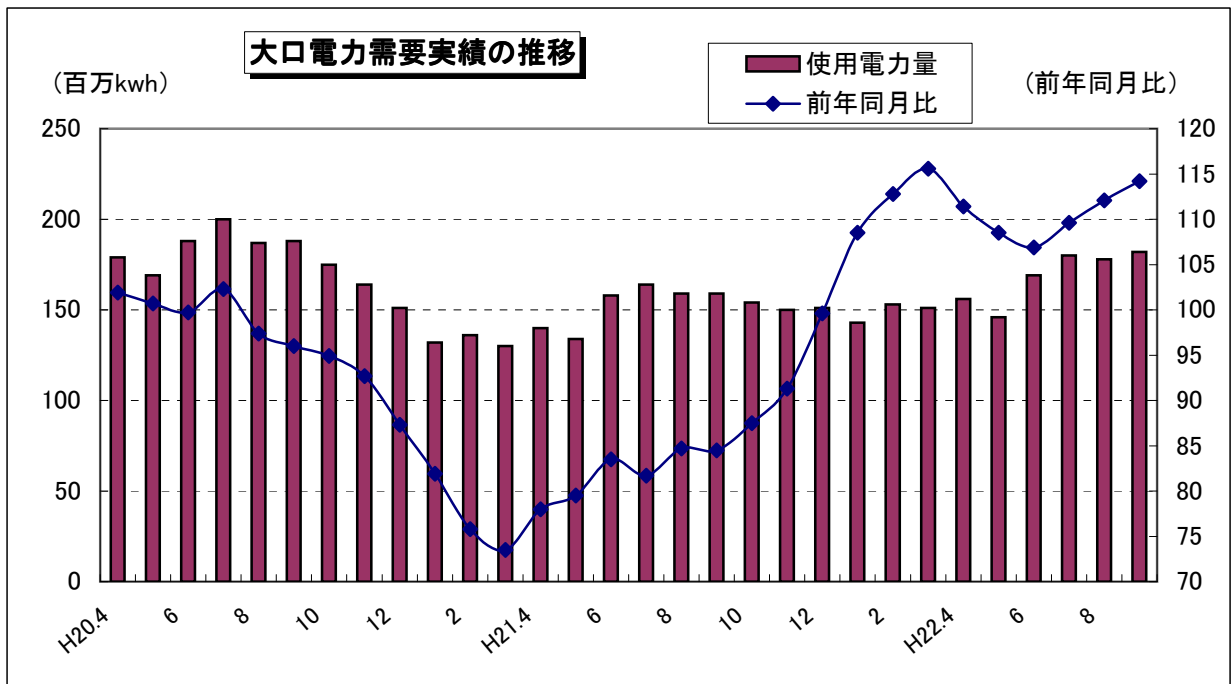
○平成22年9月(速報)の大型小売店舗販売額は、67億円で前年同月比3.5%と5ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
 ○飲食料品、家庭用品が上昇、紳士服・洋品、婦人・子供服・洋品が減少。

(4) 大口電力使用量

H22年 9月
電力使用量 182百万kwh

東京電力(株)山梨支店

前年同月比 114.2%



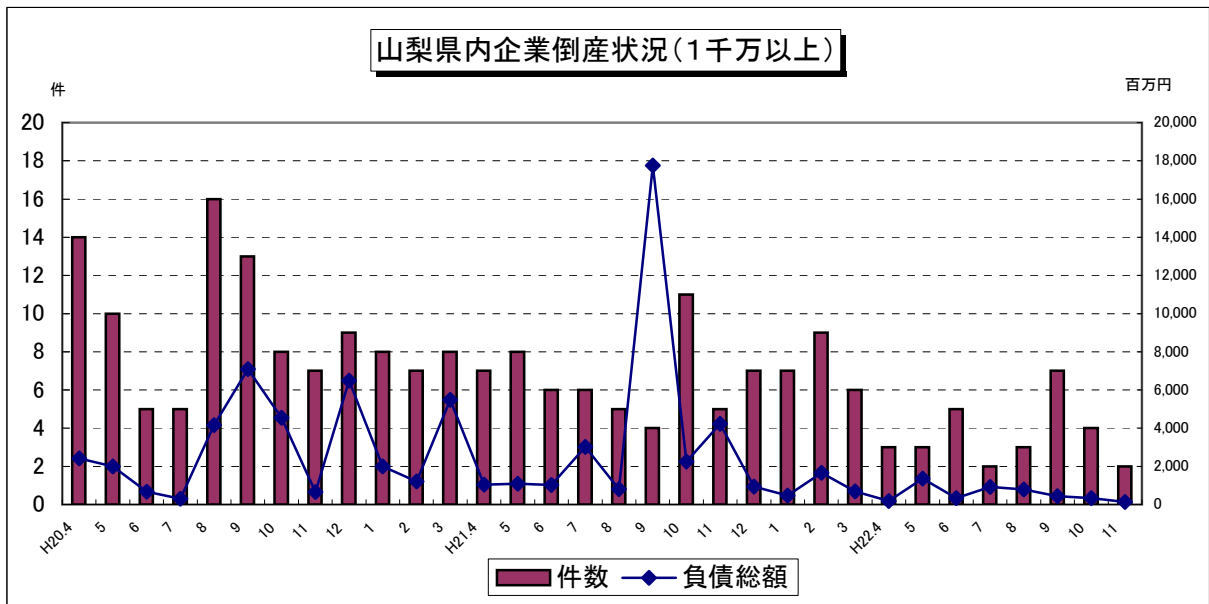
○平成22年9月の電力需要は、182百万kwhとなり、前年同月比14.2%増と9ヶ月連続で前年を上回った。

(5) 企業倒産

H22年 11月
件数 2件

負債総額 131 百万円

東京商工リサーチ

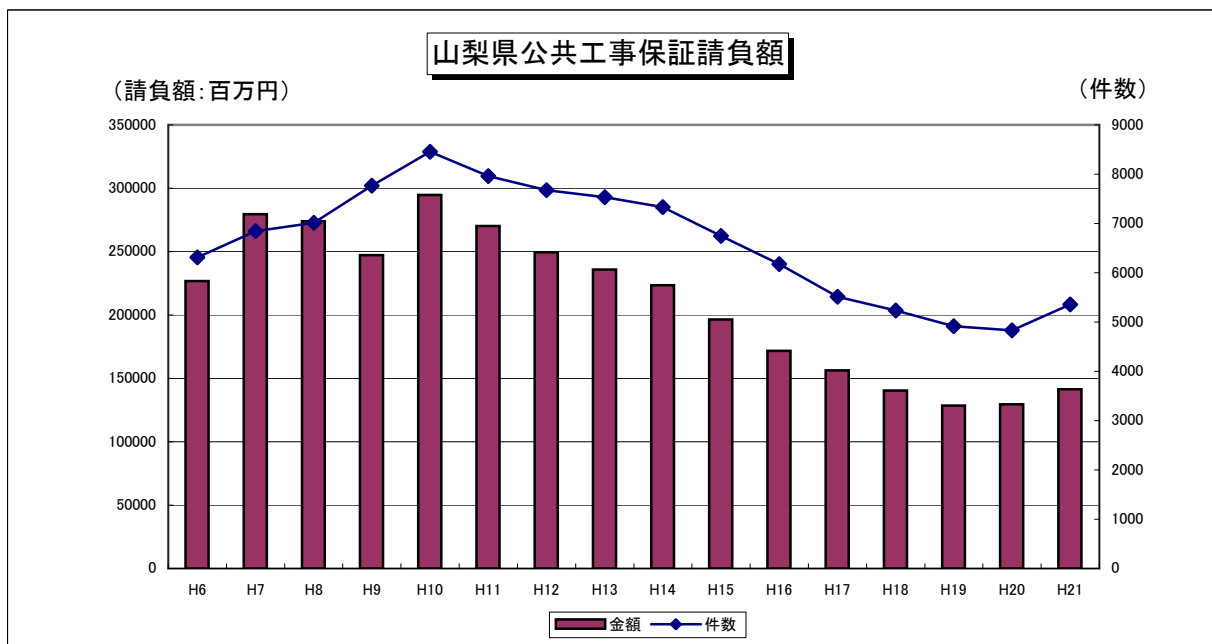


- 平成22年11月の県内企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数2件で前月に対して2件減少となり、13ヶ月連続の1桁台で推移。
- 負債総額は1億3100万円で、前月に対して1億9700万円減少。
- 建設業、製造業の販売不振などが主な要因。

(6) 公共工事

H21年度
請負金額 1,415億円（前年比9.2%）
件数 5,357件（前年比11.0%）

東日本建設業保証



- 10年間の動向をみると、H21は請負金額で1415億円とH11と比較して1285億円減少し、47.6%減とほぼ半減となり、依然厳しい状況にある。

指標等から見た県内雇用の状況(平成22年12月)

(1) 有効求人倍率の推移

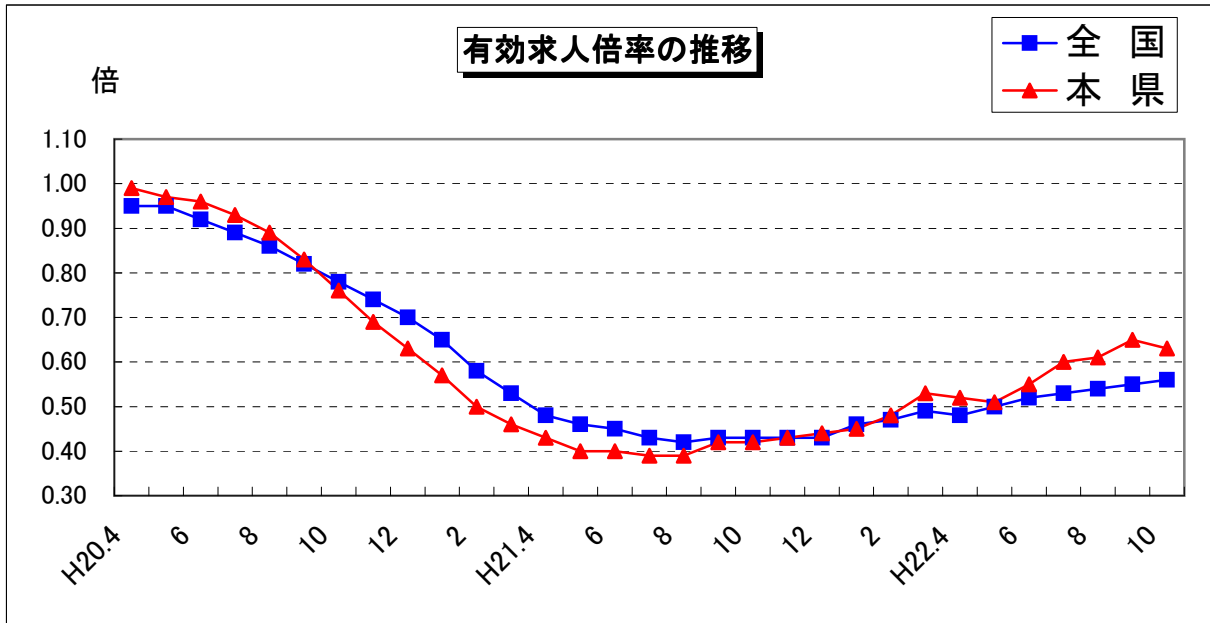
H22年 10月

山梨労働局

有効求人数 10,399人

有効求職者数 16,540人

有効求人倍率 0.63倍



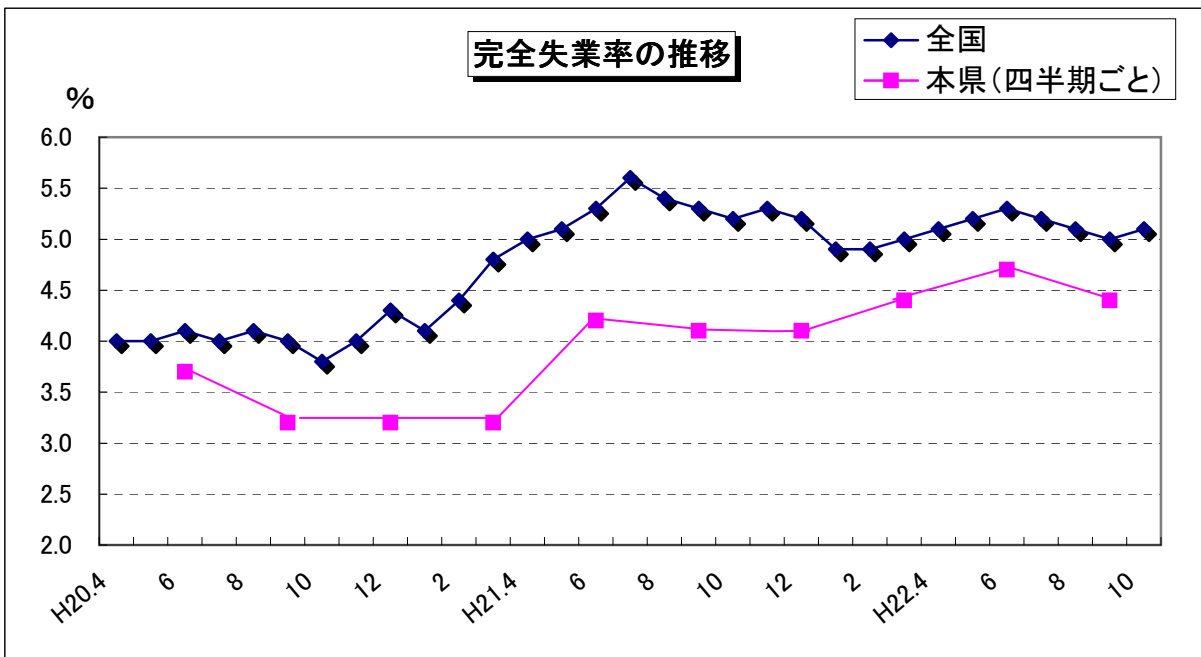
○平成22年10月の有効求人倍率は、前月に比べ0.02ポイント減の0.63倍となった。
 ○前月に比べ月間有効求人数は161人減少し、月間有効求職者数は186人増加した。

(2) 完全失業率の推移

H22年 7~9月期

山梨県労政雇用課

失業率 4.4%



○平成22年10月の全国の完全失業率は前月に比べ0.1ポイント増の5.1%となった。
 ○平成22年第2四半期(7~9月)の山梨県の失業率は前期比0.3ポイント減の4.4%となった。

本県の雇用情勢（平成22年 10月の状況）

労政雇用課 地域雇用担当

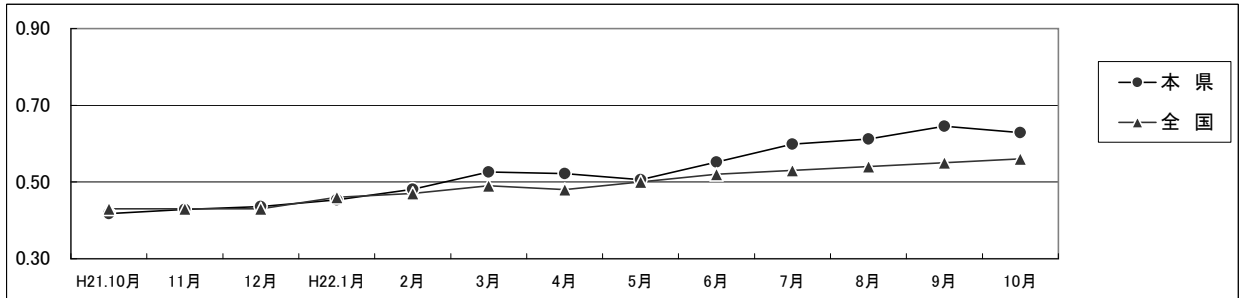
1 概要 … 有効求人倍率は、**0.63 倍**と、**0.02ポイントの低下**（都道府県での山梨県の順位 **14** 位）

・本県10月の有効求人倍率 0.63 倍			・全国10月の有効求人倍率 0.56 倍		
* 有効求人倍率上位県	福井県・・・	0.90 倍	* 有効求人倍率下位県	沖縄県・・・	0.33 倍
	香川県・・・	0.79 倍		青森県・・・	0.39 倍
	島根県・・・	0.78 倍		神奈川県・・・	0.43 倍
○ 前月に比べ、月間有効求人数は、	161 人減少した。		一方、月間有効求職者数は、	186 人増加した。	
○ 年齢別有効求人倍率(常用)	44歳以下 0.63 倍		45歳以上	0.55 倍	
○ 本県H21年度平均の有効求人倍率	0.43 倍				

単位：倍

区分	H21.10月	11月	12月	H22.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
本 県	0.42	0.43	0.44	0.45	0.48	0.53	0.52	0.51	0.55	0.60	0.61	0.65	0.63
全 国	0.43	0.43	0.43	0.46	0.47	0.49	0.48	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56

*有効求人倍率は、季節調整値。

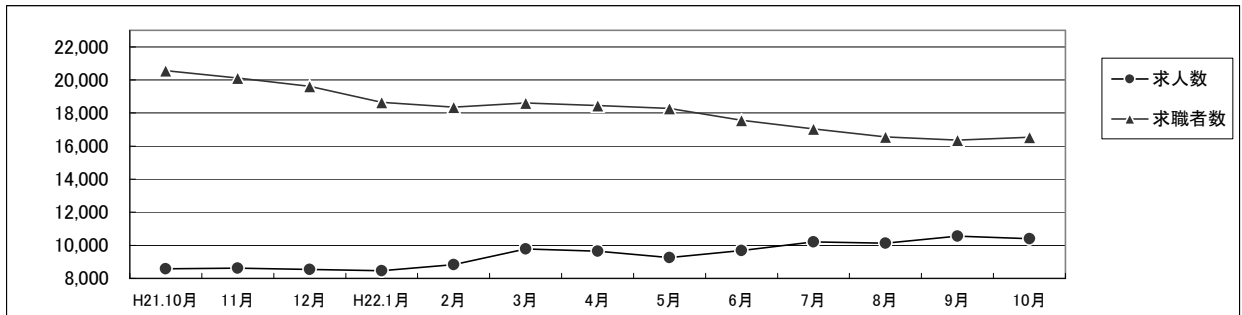


2 求人数・求職者数の推移

単位：人

区分	H21.10月	11月	12月	H22.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
求 人 数	8,583	8,619	8,547	8,461	8,826	9,788	9,640	9,258	9,693	10,201	10,133	10,560	10,399
求 職 者 数	20,570	20,111	19,611	18,642	18,350	18,606	18,461	18,283	17,559	17,048	16,546	16,354	16,540

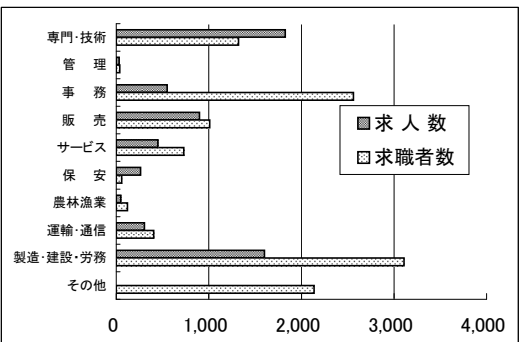
*求人数・求職者数は、季節調整値



3 職業別求人数・求職者数

単位：人、倍

職業区分	求人数	求職者数	有効求人倍率
専 門・技 術	1,826	1,320	1.38
管 理	31	39	0.79
事 務	551	2,562	0.22
販 売	900	1,010	0.89
サ ー ビ ス	449	731	0.61
保 安	262	59	4.44
農 林 漁 業	50	121	0.41
運 輸・通 信	305	403	0.76
製 造・建 設・労 務	1,600	3,109	0.51
そ の 他	0	2,135	0.00



4 完全失業率、完全失業者数（全国値）

単位：％、万人

区分	H21.10月	11月	12月	H22.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
失 業 率	5.2	5.3	5.2	4.9	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.1	5.0	5.1
失 業 者 数	344	331	317	323	324	350	356	347	344	331	337	340	334

*失業率は季節調整値、失業者数は原数値

○ 本県失業率(マテ)推計値・4半期ごとに発表) 単位：％

区分	H21.10月	11月	12月	H22.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
失 業 率	4.1			4.4			4.7			4.4		

○ 本県失業率(H21年平均) …… 4.1 %

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)・本県の有効求人数・有効求職者数の推移(季節調整値)

※年度平均は原数値

年 月		H19.4	H19.5	H19.6	H19.7	H19.8	H19.9	H19.10	H19.11	H19.12	H20.1	H20.2	H20.3	年度平均
本県	求職者数	12,725	12,844	12,852	13,020	13,234	13,372	13,477	13,461	13,503	13,214	13,358	13,472	13,213
	求人数	14,465	14,325	14,665	14,238	13,938	13,591	13,384	13,434	13,400	12,787	13,307	12,988	13,738
	有効求人倍率	1.14	1.12	1.14	1.09	1.05	1.02	0.99	1.00	0.99	0.97	1.00	0.96	1.04
全国有効求人倍率		1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.97	0.97	0.97	0.97	1.02

年 月		H20.4	H20.5	H20.6	H20.7	H20.8	H20.9	H20.10	H20.11	H20.12	H21.1	H21.2	H21.3	年度平均
本県	求職者数	13,017	13,214	13,216	13,095	13,537	14,079	14,759	15,541	16,696	18,101	19,371	20,138	15,330
	求人数	12,877	12,839	12,647	12,209	12,101	11,716	11,280	10,745	10,435	10,237	9,634	9,291	11,328
	有効求人倍率	0.99	0.97	0.96	0.93	0.89	0.83	0.76	0.69	0.63	0.57	0.50	0.46	0.74
全国有効求人倍率		0.95	0.95	0.92	0.89	0.86	0.82	0.78	0.74	0.70	0.65	0.58	0.53	0.77

年 月		H21.4	H21.5	H21.6	H21.7	H21.8	H21.9	H21.10	H21.11	H21.12	H22.1	H22.2	H22.3	年度平均
本県	求職者数	20,813	20,891	21,247	21,567	21,504	21,112	20,570	20,111	19,611	18,642	18,350	18,606	20,252
	求人数	8,893	8,413	8,477	8,474	8,435	8,894	8,583	8,619	8,547	8,461	8,826	9,788	8,695
	有効求人倍率	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.42	0.42	0.43	0.44	0.45	0.48	0.53	0.43
全国有効求人倍率		0.48	0.46	0.45	0.43	0.42	0.43	0.43	0.43	0.43	0.46	0.47	0.49	0.45

年 月		H22.4	H22.5	H22.6	H22.7	H22.8	H22.9	H22.10	H22.11	H22.12	H23.1	H23.2	H23.3	年度平均
本県	求職者数	18,461	18,283	17,559	17,048	16,546	16,354	16,540						
	求人数	9,640	9,258	9,693	10,201	10,133	10,560	10,399						
	有効求人倍率	0.52	0.51	0.55	0.60	0.61	0.65	0.63						
全国有効求人倍率		0.48	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56						

平成22年度商工業振興資金（県制度融資）の融資動向等について（11月末現在）

1 年度推移

<全体>	H22年度	対前年同期(倍)	H21年度	対前年(倍)	H20年度
融資決定総額	108億9千万円	0.72	245億7千万円	0.6	380億6千万円
主な融資					
経済変動対策融資	91億3千万円	0.69	217億2千万円	0.6	334億5千万円
（不況業種対策関係）	86億6千万円	0.74	194億2千万円	0.8	253億5千万円
（経営環境変動対策関係）	4億6千万円	0.35	20億2千万円	0.3	75億8千万円
（連鎖倒産防止関係）	1千万円	0.04	2億6千万円	0.5	4億9千万円
起業家支援融資	6千万円	0.50	2億円	0.9	2億3千万円
小規模企業向け融資	8億2千万円	0.89	13億5千万円	0.5	28億3千万円

2 資金使途別の状況

	H22年度			H21年度	H20年度	H19年度	H18年度
	件数	金額	構成比				
設備資金	125件	7億4千万円	6.8%	4.9%	3.2%	14.2%	31.5%
運転資金	1,324件	101億5千万円	93.2%	95.1%	96.8%	85.8%	68.5%

3 融資動向

- ・ 融資決定総額は108億9千万円余で、前年同期比0.72倍。
- ・ 22年度の月平均融資額は13億円余となっており、21年度の融資額が月平均20億円余であったことと比べると、資金需要は落ち着きを見せている。
- ・ 融資総額に対する設備資金の割合が6.8%となり、21年度及び20年度の割合を上回っている。

- ・ 経済変動対策融資は91億3千万円（融資全体の83.8%）、前年同期比0.69倍
- ・ 経済変動対策融資のうち、不況業種対策関係は86億6千万円（融資全体の79.5%、経済変動対策融資の94.9%）、前年同期比0.74倍

件名

生活・就労相談及び中小企業金融相談の年末の延長実施について（協議）

1 内 容

暮らしや仕事のことでお困りの求職者を対象とした生活・就労相談を12月31日まで実施するとともに、資金繰りなどにお悩みの中小企業を対象とした金融相談を12月30日まで延長して実施。

2 実施日時**【生活・就労相談】**

平成22年12月29日（水）～31日（金） 午前9時～午後5時

【金融相談】

平成22年12月29日（水）、30日（木） 午前9時～午後5時

3 実施内容**【生活・就労相談】**

○方法

電話または窓口で直接受理（事前予約の必要なし）

○実施場所、連絡先

山梨県求職者総合支援センター（JA会館5階）

住所 甲府市飯田1-1-20

電話 055-226-8609

○内容

生活資金や住宅、職業訓練などの生活・就労相談

【金融相談】

○方法

電話で相談を受理（面談を希望する場合は、事前に連絡が必要）

○連絡先

電話 055-223-1554（直通）

○内容

中小企業者に対する県制度融資の紹介や申込手続きに係る説明、その他、様々な中小企業金融に関する相談

〈参 考〉商工団体などによる年末の相談窓口の開設

○趣 旨

中小企業者の金融相談や経営相談などに応じるため、商工団体などが、年末の相談窓口を開設。

○実施機関

山梨県信用保証協会、山梨県中小企業団体中央会、山梨県商工会連合会

甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、県下各商工会（24商工会）

やまなし産業支援機構

○日時、場所、相談内容、問い合わせ先

別紙のとおり

商工団体等による年末相談窓口の開設

商工団体名	休日等の対応	相談内容
山梨県信用保証協会 住所 甲府市飯田 2-2-1 中小企業会館 1・2F TEL 055-235-9700	12月29日(水) 午前8時45分 ~ 午後7時 12月30日(木) 午前9時~午後5時(電話相談のみ)	金融相談
山梨県中小企業団体中央会 住所 甲府市飯田 2-2-1 中小企業会館 4F TEL 055-237-3215	12月29日(水)・12月30日(木) 午前10時 ~ 午後4時	総合相談
山梨県商工会連合会 住所 甲府市飯田 2-2-1 中小企業会館 3F TEL 055-235-2115 ----- 県下各商工会(24商工会)	12月29日(水)・12月30日(木) 午前9時 ~ 午後4時	総合相談
甲府商工会議所 住所 甲府市相生 2-2-17 TEL 055-233-2241	12月29日(水)・12月30日(木) 午前9時 ~ 午後5時	総合相談
富士吉田商工会議所 住所 富士吉田市下吉田 1643- TEL 0555-24-7111	12月29日(水)・12月30日(木) 午前9時 ~ 午後4時	総合相談
やまなし産業支援機構 住所 甲府市大里町 2192-8 アイマッセ山梨 3F TEL 055-243-1888	12月29日(水)・12月30日(木) 午前9時 ~ 午後4時	総合相談